

○児童発達支援給付費

基本部分			注	注	注	注	注	注	注	注							
			地方公共団 体が設置さ る場合	利用者の数が利 用定員を超える 場合 又は 指導員又は保育 士の員数が基準 に満たない場合 (1日につき)	指導員又は保育 士の員数が基準 に満たない場合 (1日につき)	通所支援計 画が作成され ない場合	開所時間減 算	指導員又は保育 士の員数が超過 増設の基準で少 年に支援した場 合	児童発達支 援管理責任 者専任加算 (1日につき)	人工内耳装 用児支援加 算(1日あたり)	指導員加配 加算						
児童発達支援 センターで 行う場合	イ 障害児(難聴児、重症心 身障害児を除く)の場合	(1) 定員30人以下	(965単位)	× 965/1000	× 70/100	× 95/100	× 80/100	-274単位	+68単位								
		(2) 定員31人以上40人以下	(906単位)						+51単位								
		(3) 定員41人以上50人以下	(848単位)						+41単位								
		(4) 定員51人以上60人以下	(791単位)						+34単位								
		(5) 定員61人以上70人以下	(770単位)						+29単位								
		(6) 定員71人以上80人以下	(750単位)						+25単位								
		(7) 定員81人以上	(729単位)						+22単位								
	ロ 難聴児の場合	(1) 定員20人以下	(1206単位)						+102単位	+603単位							
		(2) 定員21人以上30人以下	(1061単位)						+68単位	+531単位							
		(3) 定員31人以上40人以下	(976単位)						+51単位	+488単位							
		(4) 定員41人以上	(889単位)						+41単位	+445単位							
	ハ 重症心身障害児の場合	(1) 定員15人以下	(1138単位)						+102単位								
		(2) 定員16人以上20人以下	(863単位)						+68単位								
		(3) 定員21人以上	(789単位)						+205単位								
児童発達支援 センター以 外で行う場合	ニ 障害児(重症心身障害 児を除く)の場合	(1) 定員10人以下	(616単位)	× 70/100	× 70/100												
		(2) 定員11人以上20人以下	(451単位)									+102単位					
		(3) 定員21人以上	(363単位)									+68単位					
	ホ 重症心身障害児の場合	(1) 定員5人	(1587単位)									+410単位					
		(2) 定員6人以上10人以下	(813単位)									+205単位					
		(3) 定員11人以上	(689単位)									+102単位					
	児童発達支援(月4回を限度)											イ 1時間未満	(1回につき 187単位を加算)				
												ロ 1時間以上	(1回につき 280単位を加算)				
	加算支援特別加算(月2回を限度)											イ 1時間未満	(1回につき 187単位を加算)				
												ロ 1時間以上	(1回につき 280単位を加算)				
	食事提供加算											イ 食事提供加算(Ⅰ)	(1日につき 42単位を加算)				
												ロ 食事提供加算(Ⅱ)	(1日につき 58単位を加算)				
利用者負担上乗額管理加算(月1回を限度)				(1回につき 150単位を加算)													
福祉専門職員配置等加算			イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)	(1日につき10単位を加算)													
			ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)	(1日につき6単位を加算)													
栄養士配置 加算	イ 栄養士配置加算(Ⅰ)	(1)定員40人以下	(1日につき 37単位を加算)														
		(2)定員41人以上50人以下	(1日につき 30単位を加算)														
		(3)定員51人以上60人以下	(1日につき 25単位を加算)														
		(4)定員61人以上70人以下	(1日につき 21単位を加算)														
		(5)定員71人以上80人以下	(1日につき 19単位を加算)														
		(6)定員81人以上	(1日につき 16単位を加算)														
	ロ 栄養士配置加算(Ⅱ)	(1)定員40人以下	(1日につき 20単位を加算)														
		(2)定員41人以上50人以下	(1日につき 16単位を加算)														
		(3)定員51人以上60人以下	(1日につき 13単位を加算)														
		(4)定員61人以上70人以下	(1日につき 11単位を加算)														
		(5)定員71人以上80人以下	(1日につき 10単位を加算)														
		(6)定員81人以上	(1日につき 9単位を加算)														
次席時対応加算(月4回を限度)				(1回につき 94単位を加算)													
特別支援加算				(1日につき 25単位を加算)													
医療連携体 制加算	イ 医療連携体制加算(Ⅰ)	(1日につき 500単位を加算)															
	ロ 医療連携体制加算(Ⅱ)	(1日につき 250単位を加算)															
	ハ 医療連携体制加算(Ⅲ)	(1日につき 500単位を加算)															
	ニ 医療連携体制加算(Ⅳ)	(1日につき 100単位を加算)															
送迎加算				(片道につき 54単位を加算)													
延長支援加算			イ 1時間未満	(1日につき 61単位を加算)													
			ロ 1時間以上2時間未満	(1日につき 92単位を加算)													
			ハ 2時間以上	(1日につき 123単位を加算)													
福祉・介護 職員処遇 改善加算	イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	(1月につき 十所定単位×31/1000)		注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を 算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することし、併給不可													
	ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	(1月につき ナイの90/100)															
	ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	(1月につき ナイの80/100)															
福祉・介護職員処遇改善特別加算			(1月につき 十所定単位×10/1000)		注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を 算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することし、併給不可												

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可

○医療型児童発達支援給付費

基本部分		注	注	注	注	注
		地方公共団体が設置する医療型児童発達支援センターの場合	利用者の数を利用定員を超える場合	通所支援計画が作成されない場合	開所時間減算	児童発達支援管理責任者専任加算(1日につき)
医療型児童発達支援センターで行う場合	イ 肢体不自由児の場合	× 965/1000	× 70/100	× 95/100	× 80/100	+51単位
	ロ 重症心身障害児の場合					+51単位
指定医療機関で行う場合	イ 肢体不自由児の場合					
	ロ 重症心身障害児の場合					
家庭連携加算(月4回を限度)	イ 1時間未満					
	ロ 1時間以上					
訪問支援特別加算(月2回を限度)	イ 1時間未満					
	ロ 1時間以上					
食事提供加算	イ 食事提供加算(Ⅰ)					
	ロ 食事提供加算(Ⅱ)					
利用者負担上限額管理加算(月1回を限度)						
福祉専門職員配置等加算	イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)					
	ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)					
欠席時対応加算(月4回を限度)						
特別支援加算						
延長支援加算	イ 1時間未満					
	ロ 1時間以上2時間未満					
	ハ 2時間以上					
福祉・介護職員処遇改善加算	イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)					
	ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)					
	ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)					
福祉・介護職員処遇改善特別加算						

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可

○放課後等デイサービス給付費

基本部分		
イ(1) 障害児(重症心身 障害児を除く)に授 業終了後に行う場 合	(一)定員10人以下 (二)定員11人以上20人以下 (三)定員21人以上	(478単位) (359単位) (278単位)
イ(2) 障害児(重症心身 障害児を除く)に休 業日に行う場合	(一)定員10人以下 (二)定員11人以上20人以下 (三)定員21人以上	(616単位) (451単位) (363単位)
ロ(1) 重症心身障害児に 授業終了後に行う 場合	(一)定員5人 (二)定員6人以上10人以下 (三)定員11人以上	(1309単位) (670単位) (568単位)
ロ(2) 重症心身障害児に 休業日に行う場合	(一)定員5人 (二)定員6人以上10人以下 (三)定員11人以上	(1587単位) (813単位) (689単位)

家庭連携加算	イ 1時間未満 (月4回を限度)	(1回につき187単位を加算) (1回につき280単位を加算)
訪問支援特別加算 (月2回を限度)	イ 1時間未満 ロ 1時間以上	(1回につき187単位を加算) (1回につき280単位を加算)

利用者負担上限額管理加算(月1回を限度)	(1回につき 150単位を加算)
----------------------	------------------

福祉専門職員配置等加算	イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)	(1日につき10単位を加算) (1日につき6単位を加算)
-------------	--------------------------------------	---------------------------------

欠席時対応加算(月4回を限度)	(1回につき 94単位を加算)
-----------------	-----------------

特別支援加算	(1日につき 25単位を加算)
--------	-----------------

医療連携体制加算	イ 医療連携体制加算(Ⅰ) ロ 医療連携体制加算(Ⅱ) ハ 医療連携体制加算(Ⅲ) ニ 医療連携体制加算(Ⅳ)	(1日につき 500単位を加算) (1日につき 250単位を加算) (1日につき 500単位を加算) (1日につき 100単位を加算)
----------	--	--

送迎加算	(片道につき 54単位を加算)
------	-----------------

延長支援加算	イ 1時間未満 ロ 1時間以上2時間未満 ハ 2時間以上	(1日につき 61単位を加算) (1日につき 92単位を加算) (1日につき 123単位を加算)
--------	------------------------------------	--

福祉・介護職員処遇改善加算	イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	(1月につき 所定単位×33/1000) (1月につき +イの90/100) (1月につき +イの80/100)
---------------	--	--

福祉・介護職員処遇改善特別加算	(1月につき 所定単位×11/1000)
-----------------	----------------------

注					
利用者の数か 利用定員を超 える場合	指導員又は保 育士の員数が 基準を満たさ ない場合(1日 につき)	通所支援計画 が作成されな い場合	開所時間減算	児童発達支援 管理責任者専 任加算 (1日につき)	指導員加配加 算 (1日につき)
×70/100	×70/100	×95/100	×80/100	+205単位 +102単位 +68単位 +205単位 +102単位 +68単位 +410単位 +205単位 +102単位	+193単位 +129単位 +77単位 +193単位 +129単位 +77単位

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可

注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計
注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可

○保育所等訪問支援給付費

基本部分		注 通所支援計画が作成されない場合	注 一人の訪問支援員が複数の障害児に支援した場合	注 児童発達支援管理責任者専任加算 (1日につき)
保育所等訪問支援給付費 (906単位)		× 95/100	× 93/100	+68単位
利用者負担上限額管理加算(月1回を限度) (1回につき150単位を加算)				
福祉・介護職員処遇改善加算	イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1月につき 所定単位×32/1000)	注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善特別加算と選択することとし、併給不可		
	ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1月につき +イの90/100)			
	ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1月につき +イの80/100)			
福祉・介護職員処遇改善特別加算 (1月につき 所定単位×11/1000)		注1 所定単位は、基本報酬及び各加算(福祉・介護職員処遇改善加算・福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く)を算定した単位数の合計 注2 福祉・介護職員処遇改善加算と選択することとし、併給不可		

**平成25年度神奈川県サービス管理責任者研修及び
児童発達支援管理責任者研修実施要綱**

1 目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者等において、サービス管理責任者の業務に従事する者、及び児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等及び指定障害児入所施設等において、児童発達支援管理責任者の業務に従事する者を対象として、障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図ることを目的とする。

2 実施主体

神奈川県

3 研修の対象者

4(2)の表中「対象となる事業等の種類」に掲げるいずれかの事業に従事する者（予定の者を含む）であって、次のいずれかに該当する者

- (1) 神奈川県内に所在する指定障害福祉サービス事業者においてサービス管理責任者として配置される予定の者（既にサービス管理責任者として配置されている者であって、サービス管理責任者研修を修了していない者を含む。）
- (2) 神奈川県内に所在する指定障害児通所支援及び指定障害児入所支援の事業所等において、児童発達支援管理責任者として配置される予定の者（既に児童発達支援管理責任者として配置されている者であって、サービス管理責任者研修の児童分野を修了していない者を含む。）

4 研修内容

(1) 研修カリキュラム

- ア サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の役割に関する講義（共通）
- イ アセスメントやモニタリングの手法に関する講義（分野別）
- ウ サービス提供プロセスの管理に関する演習（分野別）

(2) 研修の対象となる指定障害福祉サービス等の種類、募集定員

分 野	対象となる事業等の種類	募集定員
介護	療養介護 生活介護	150人
地域生活（知的・精神）	自立訓練（生活訓練） 共同生活援助 共同生活介護	150人
就労	就労移行支援、 就労継続支援（A型・B型）	100人
地域生活（身体）	自立訓練（機能訓練）	10人
児童 （児童発達支援管理責任者研修）	児童発達支援、医療型児童発達 支援、放課後等デイサービス、 保育所等訪問支援、	100人

	福祉型児童発達支援センター、 医療型児童発達支援センター、 福祉型障害児入所施設、医療型 障害児入所施設	
合 計		510人

(注1) 上記に掲げるサービス種類以外の事業は本研修の対象とならない。

(注2) 共同生活援助及び共同生活介護については、平成21年10月1日から身体障害者も対象に含まれることとなったが、分野については従前のおり地域生活(知的・精神)とする。

5 日程及び会場

(1) 共通講義

ア 日時 平成25年11月6日(水) 10時～17時30分

イ 会場 横浜市泉公会堂

* サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修にかかわらず全員受講

ただし、すでにサービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修を修了している者が、別の分野の研修を受講する場合は、共通講義の受講は免除され、分野別研修のみの受講とすることができる。

(その場合、受講申込書にサービス管理責任者研修の修了証書(写し)を添付する。)

(2) 分野別研修(児童発達支援管理責任者研修を含む。)(必要な分野のみ受講)

ア 日時

(ア) 介護分野

平成26年1月14日(火) 10時～17時30分

平成26年1月15日(水) 9時30分～17時

(イ) 地域生活(知的・精神)分野

平成25年12月9日(月) 10時～17時30分

平成25年12月10日(火) 9時30分～17時

(ウ) 就労分野

平成25年12月4日(水) 10時～17時30分

平成25年12月5日(木) 9時30分～17時

(エ) 地域生活(身体)分野

平成26年1月30日(木) 10時～17時30分

平成26年1月31日(金) 9時30分～17時

(オ) 児童(児童発達支援管理責任者研修)

平成26年1月21日(火) 10時～17時30分

平成26年1月22日(水) 9時30分～17時

イ 会場

分野	場所
介護分野、地域生活(知的・精神)分野、就労分野、児童(児童発達支援管理責任者研修)	神奈川県総合薬事保健センター ホール
地域生活(身体)	神奈川県総合薬事保健センター 会議室

【留意事項】

1 研修の対象者

次の（１）（２）のいずれかに該当する者を本研修の対象者とします。なお、サービス管理責任者等を配置する必要のあるサービス種類は、実施要綱４（２）に掲げるものに限りです。

- （１）指定障害福祉サービス事業者においてサービス管理責任者として配置されている者又は配置される予定の者
- （２）障害児通所支援及び児童入所支援を行う事業者等において児童発達支援管理責任者として配置されている者又は配置される予定の者

2 共通講義の免除

既にサービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修を修了している方が別の分野の研修を受講する場合は、共通講義（１日）を受講せず、分野別の研修のみの受講とすることができます。共通講義の免除を希望する場合、受講申込書の所定の欄に○印を記入し、サービス管理責任者研修の修了証書（写し）を添付してください。

3 サービス提供責任者

指定居宅介護事業者等におけるサービス提供責任者は、サービス管理責任者に含まれないため、サービス管理責任者研修の対象者ではありません。

4 研修の対象外となる場合の主な例

- （１）サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者を配置する必要のない事業所の従事者
- （２）平成27年３月末までにサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置される予定がない方
- （３）障害者の直接支援、相談支援などの実務経験（※）の要件を平成27年３月末までに満たさない方

※実務経験の業務範囲と必要経験年数については、別紙参考資料２を参照してください。

- （４）既にサービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修を修了している方。
ただし、修了していない分野については、必要がある場合に限りお申し込みください。

5 経過措置

参考資料１の＜経過措置について＞を参照してください。

6 研修の受講順

サービス管理責任者研修又は児童発達支援管理責任者研修とサービス管理責任者補足研修は、どちらを先に受講しても差し支えありません。

7 実務経験証明書

受講申込書に実務経験証明書を添付する必要はありません。実務経験証明書は、指定障害福祉サービス事業者又は指定障害児通所支援事業者等の指定申請を行う場合及びサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者の変更を行う場合に必要となります。

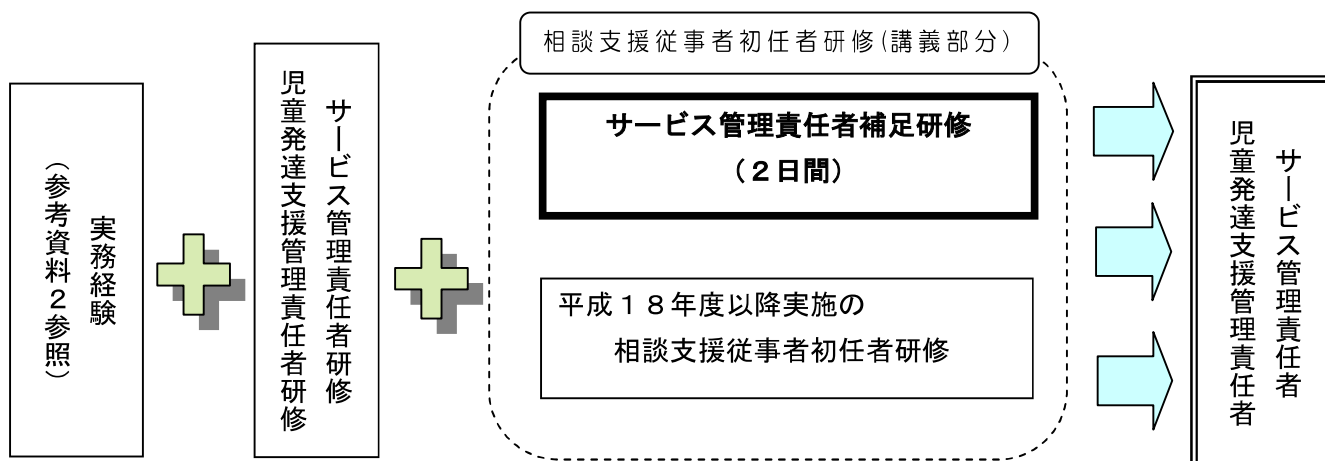
8 受講決定

募集定員を上回る人数の申込みがあった場合、受講申込書の内容を勘案の上、募集定員の範囲内で受講の可否を決定します。

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の要件について

参考資料 1

- サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者として従事するには、厚生労働大臣が定める実務経験と研修の修了が必要です(実施要綱<留意事項>参照)。



<経過措置について>

1 サービス管理責任者

【平成24年4月1日以降の新規指定の事業所】

事業開始後1年間は、サービス管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。事業開始後1年以内に研修を受講し修了しなければ、以後サービス管理責任者不在となり、減算対象となる。なお、多機能型事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所、複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設（以下「多機能型事業所等」という。）については、事業開始後1年間に当該事業所等において提供されるいずれかの障害福祉サービスのサービス管理責任者の研修を修了している場合は、事業開始後3年間は、すべての障害福祉サービスの研修修了の要件を満たしているものとみなす。

【平成24年3月末までに指定されている事業所】

多機能型事業所等については、平成25年3月31日までの間に当該事業所等において提供されるいずれかの障害福祉サービスのサービス管理責任者の研修を修了している場合は、平成27年3月31日までの間は、すべての障害福祉サービスの研修修了の要件を満たしているものとみなす。

2 児童発達支援管理責任者

児童発達支援管理責任者は、障害児支援に関する専門的な知識・経験があつて、個別支援計画の作成・評価などの知見・技術があることが必要と考えていることから、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス管理責任者の要件と同じく、一定の実務経験と児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）の修了を要件とする。

ただし、施行後直ちに、研修を修了した者を確保することが困難な場合があるので、施行後3年間（平成27年3月31日までを予定）においては、実務経験を有する者のうち、児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）を修了していなくても、この3年間で研修を修了することを条件として、児童発達支援管理責任者の業務を行うことができる経過措置を講ずる。平成27年3月31日までに規定の研修を受講し修了しなければ、以後児童発達支援管理責任者が不在となり、減算対象となる。また、過去にサービス管理責任者研修（児童分野）を修了している者については、児童発達支援管理責任者研修を修了しているものとみなす。

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経験年数

〔 〕内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	<p>ア 相談支援事業に従事する者</p> <p>地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業</p>	5年以上
	<p>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者</p> <p>児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター 〔保健所〕 〔市町村役場〕</p>	
	<p>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者</p> <p>障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター</p>	
	<p>エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者</p> <p>障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター</p>	
	<p>オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者</p> <p>盲学校 聾学校 養護学校</p>	
	<p>カ 医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 相談支援従事者研修修了者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者</p>	
	<p>キ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者</p> <p>〔身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター〕 〔知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム〕 〔知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児)〕 〔知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助〕 〔地域就労援助センター〕 〔市町村から補助または委託を受けている作業所等〕 〔小学校、中学校の特別支援学級〕 のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者</p>	

業務の種類	業務の範囲	必要経年数
② 直接支援業務	ア 施設及び医療機関等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者更生施設 ・身体障害者療護施設 ・身体障害者福祉ホーム ・身体障害者授産施設 ・身体障害者福祉センター ・精神障害者社会復帰施設 ・知的障害者デイサービスセンター ・知的障害者更生施設 ・知的障害者授産施設 ・知的障害者通勤寮 ・知的障害者福祉ホーム </div> 障害児入所施設 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 障害福祉サービス事業 障害児通所支援事業 老人居宅介護等事業 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所	10年以上
	イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 特例子会社 重度障害者多数雇用事業所	
	ウ 盲学校・聾学校・養護学校における職業教育の業務に従事する者 盲学校 聾学校 養護学校	
	エ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助 ・市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級 </div> のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経年数
③ 有資格者等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者 	5年以上
	イ 上記①の相談支援業務及び②の直接支援業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注)ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

(別添 3)

サービス管理責任者に関する Q & A

問 1 実務経験の具体的な確認方法はどのように考えているか。

- A 現に勤務する施設等の長が、業務内容や勤務日数を証明することにより確認を行うことを想定している。過去に、その他の施設等に勤務した経験がある場合は、その施設等の長による証明書も合わせて確認することとなる。
- なお、過去に勤務した施設等が現存しない場合、施設等の長による証明がなくとも出勤簿等の記録により確認ができれば良いこととする。
- また、国家資格等を確認する必要がある者については、併せて免許等の写しで確認することとなる。

問 2 国家資格等による業務に 5 年以上従事している者は、相談支援業務及び直接支援業務の実務経験年数が 3 年以上となっているが、国家資格等による業務に従事した期間と相談支援業務及び直接支援業務に従事した期間が重複している場合は、どちらもカウントしてかまわないのか。

- A 国家資格による業務としても、相談支援業務及び直接支援業務としてもカウントして良い。例えば、国家資格等による業務が相談支援業務となる場合は、8 年以上の実務経験ではなく 5 年以上の実務経験で良いこととなる。

問 3 小規模作業所における実務経験も含まれるのか。

- A 公的な補助金又は市町村等の委託により運営されている小規模作業所であって、業務内容や勤務状況の記録が適正に整備されており、所属長等による実務経験の証明が可能であれば、実務経験に含まれるものと考えられる。

「サービス管理責任者補足研修」に係るQ & A

参考資料 3

（サービス管理責任者補足研修と相談支援従事者初任者研修）

問1 「サービス管理責任者補足研修」と「相談支援従事者初任者研修」とは、どのような関係にあるか。

（答）サービス管理責任者補足研修は、相談支援従事者初任者研修7日間のうちの講義部分（一部）と同じカリキュラムとなっており、サービス管理責任者補足研修と相談支援従事者初任者研修の2つの研修を合同で実施しています。したがって、相談支援従事者初任者研修を修了している方は、サービス管理責任者補足研修を受講する必要はありません。

（受講の要否）

問2 サービス管理責任者補足研修を受講する必要がない場合はあるか。

（答）（1） 次の研修を受講済みの方又は修了している方は、サービス管理責任者補足研修を受講する必要はありません。

ア 既に「サービス管理責任者補足研修」を受講済みの方

イ 平成17年度までの「障害者ケアマネジメント研修」と平成18年度以降の「相談支援従事者研修（追加研修）」の2つの研修を受講済みの方（ただし、平成17年度までの「障害者ケアマネジメント研修」のみ受講済みの方は、「サービス管理責任者補足研修」を受講する必要があります。）

※「障害者ケアマネジメント研修」とは？

- ・神奈川県障害者ケアマネジメント従事者養成研修
- ・横浜市「ケアマネジメント」（応用コース）研修会
- ・川崎市障害者ケアマネジメント従事者養成研修
- ・神奈川県立保健福祉大学実践教育センター「障害児者支援課程」（平成16年度・平成17年度修了者のみ）

ウ 平成18年度以降に「神奈川県相談支援従事者初任者研修（補足研修）」を受講済みの方

エ 平成18年度以降に、「神奈川県相談支援従事者初任者研修」（県の委託により横浜市及び川崎市が実施する研修を含む。）及び神奈川県立保健福祉大学実践教育センターが実施する「障害児者支援課程」を修了している方

オ 国、他の都道府県等が実施する、上記ア～エに相当する研修を受講済みの方又は修了している方

次の研修を受講（修了）されている方は、サービス管理責任者補足研修の受講は不要です。

H17年度までの
障害者ケアマネジメント研修



相談支援従事者研修（追加研修）
〈～H19年度〉（1日）

相談支援従事者研修（補足研修）〈～H19年度〉（2日間）

サービス管理責任者補足研修〈H20年度～〉（2日間）

相談支援従事者初任者研修（横浜市、川崎市実施分含む。）〈H18年度～〉（7日間）

神奈川県立保健福祉大学実践教育センター障害児者支援課程〈H18年度～〉

(2) 次の方の受講申込みは御遠慮ください。

- ア サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者を配置する必要のない事業所の方
(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護等)
- イ サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者を配置する必要がある事業所の職員ではあるが、サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置される予定のない方
- ウ サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者の要件である実務経験を満たす時期が相当先になる方

(事業開始前の受講)

問3 障害者自立支援法及び児童福祉法に基づく事業所等の指定を受けていない所属の職員がサービス管理責任者補足研修を受講することはできるか。

(答) 現在指定を受けていない所属等が今後事業所指定を受けるため、必要な準備を行っている事業を実施する予定の方でも、当該研修を受講することは可能です。ただし、定員を上回る受講申込みがあった場合、受講者の決定に当たっては、既に指定を受けて事業を実施している事業所の方を優先することとなります。

(多機能型事業所のサービス管理責任者の配置)

問4 多機能型事業所(生活介護・就労移行支援)の職員であって、昨年度、「サービス管理責任者補足研修」と介護分野の「サービス管理責任者研修」(3日間)を受講している場合、今後、他の研修を受ける必要があるか。

(答) サービス管理責任者補足研修については、既に昨年度までに受講していれば、受講する必要はありません。

問いの場合、サービス管理責任者研修(3日間)については、既に修了している「介護」分野の研修の他に、事業開始後3年以内に「就労」分野のサービス管理責任者研修(3日間)を受講する必要があります。

(経過措置)

問5 昨年度までにサービス管理責任者補足研修を受講していないが、今年度、必ず受講しなければいけないか。

(答) 平成25年3月31日までは、経過措置期間として、サービス管理責任者の実務経験の要件を満たしていれば、サービス管理責任者補足研修(2日間)及びサービス管理責任者研修(3日間)が未修であっても、サービス管理責任者の要件を満たしているものとしてみなされていますが、平成25年度以降は各研修を修了している必要があるため、今年度に研修を受講していただく必要があります。詳しくは、**参考資料4**をご確認ください。

(サービス管理責任者補足研修とサービス管理責任者研修の受講順)

問6 サービス管理責任者補足研修(2日間)とサービス管理責任者研修(3日間)を受講する順番は決まっているか。

(答) どちらを先に受講しても差し支えありません。昨年度、サービス管理責任者研修(3日間)を受講済みの方で、昨年度までにサービス管理責任者補足研修を受講していない方は、今年度、サービス管理責任者補足研修を受講する必要があります。

「障害福祉情報サービスかながわ」へのメールアドレス登録はお済みですか？

(H25. 10. 03)

県からのお知らせや連絡、情報提供は、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」で行います。特別な場合を除き、郵送等で行うことはありません。最低、週に一度は必ずトップページの「お知らせ」等をご確認ください。

【お知らせ配信用メールアドレスをご登録ください】

重要な情報や緊急のお知らせについては、ご登録いただいたメールアドレスあてに「【神奈川県からのお知らせ】……」という題名で配信します。大切な情報を見逃すことのないよう必ずお知らせ配信用メールアドレス（業務用パソコンのアドレス）をご登録いただき、毎日1度は新着メールをご確認ください。

なお、お知らせの内容により、サービスの種類や事業所所在地を限定して配信する場合があります。複数の事業所を運営しており、事業所番号を複数お持ちの法人の方は、お手数でも事業所番号ごとにご登録ください。

【居住系、通所系事業所の皆さんは災害時被害状況調査用メールアドレスもご登録ください】

大規模災害発生時に、県及び市町村の初動対応に活用することを目的に、携帯電話やスマートフォン等のメール機能を使って障害児者施設の被害状況を確認するための機能を整備しました。対象事業所の皆さんは、携帯電話等のメールアドレスをご登録ください。

※詳しくは裏面をご覧ください。

【メールアドレスの登録方法は？】

トップページの「事業所メンバー」から、新規指定時にかながわ福祉サービス振興会から送付されたIDとパスワードを使って行います。（「事業所メンバー」ページに「登録マニュアル」を掲載しています。）

○ID、パスワード、登録方法等についてのお問い合わせ先

（公社）かながわ福祉サービス振興会 情報活用課（TEL: 045-680-5686）

＜「障害福祉情報サービスかながわ」の主な機能は？＞

お知らせ掲載機能	トップページの「お知らせ」に随時、新しいお知らせ情報を掲載します。
お知らせメール配信機能	ご登録いただいたお知らせ配信用メールアドレスに大切な情報を随時配信します。
各種様式、各種参考資料 閲覧・ダウンロード機能	「書式ライブラリ」に申請書様式や関係法令、国・県等からの通知等を掲載しています。
事業所情報検索、閲覧機能	「事業所検索」から、サービス種類、所在地などの条件で検索し、事業所の基本情報等を閲覧することができます。
事業所情報掲載機能	「事業所メンバー」からログインし、事業所情報詳細画面に事業所ホームページのURLや交通手段、事業所の特色などを掲載することができます。
災害時被害状況確認機能 （居住系・通所系事業所向け）	大規模災害発生時に、県・市町村の初動対応のために、携帯電話等のメールを活用して利用者や施設等の被害状況をご報告いただく機能です。

災害時被害状況確認システムのご案内

1 設置目的は！

今後発生が懸念されている大規模災害に備え、県及び市町村が、発災直後の障害児者向け施設等の被害状況を、施設等の負担に配慮しつつ、迅速かつ簡易に把握し、県及び市町村が行う初動対応に活用することを目的としています。

2 システムの概要は！

- ① まず、事業者の皆様方に、「障害福祉情報サービスかながわ」の「事業所メンバー」から、既にご登録いただいているお知らせ配信用メールアドレス（パソコンのメールアドレス）とは別に、携帯電話やスマートフォン等のメールアドレスを登録していただきます。
- ② 県は、災害発生時等に、ご登録いただいた携帯電話等のアドレスに調査メールを配信します。
- ③ 事業者の皆様方には、受信したメールに記載されたURLにアクセスし、被害状況をご報告いただきます。ご報告いただく項目は、最低限のものとなっています。
※ 主な報告内容：負傷者数、施設の被害の有無、要避難者数等、その他連絡事項
- ④ ご報告いただいた情報は、県及び各市町村が直接見るできるようになっています。

3 災害状況調査メールを配信するときは！

原則として、県災害対策本部が設置されたときに配信します。

※ 県災害対策本部が設置されるときは？

- a 県内最大震度5弱以上の地震を観測し、かつ、大規模な災害が発生したとき、又は発生のおそれがあるとき
- b 暴風、大雪、暴風雪、高潮警報のいずれかが県下に発表され、かつ、大規模な災害が発生したとき、又は発生のおそれがあるとき
- c 船舶災害、鉄道災害、道路災害、放射性物質災害、危険物等災害、大規模な火事災害等が発生したとき、又は発生のおそれがあるとき
- d その他状況により必要があるとき

4 システムにメールアドレス登録していただく事業所は！

県内に所在する障害児者向け居住系・通所系の事業所（グループホーム等を含む。）です。訪問系事業所と相談系事業所は対象外です。

※ 複数の事業所を運営する法人の方は、事業所番号ごとに登録してください。

5 登録するメールアドレスは！

従来から県等からのお知らせメール配信用として登録していただいている業務用パソコンのメールアドレスとは別に、事務所に職員がいない時間帯や停電などによりパソコンが使えない場合でもメールの送受信ができるよう、施設管理者等が、日常業務等に使用している携帯電話やスマートフォン等のアドレスを登録してください。

6 訓練にご参加ください！

県では、年に1回以上、事前にご案内した上で、災害時被害状況確認訓練を実施する予定です。是非ご参加ください。

障害福祉情報サービスかながわ

災害時被害状況確認システム 操作マニュアル

操作方法についてお問い合わせ先

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 情報活用課

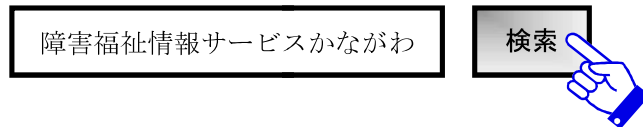
Email : fukushi@kanafuku.jp TEL : 045-680-5686 FAX : 045-227-5691

I. メールアドレスの登録方法

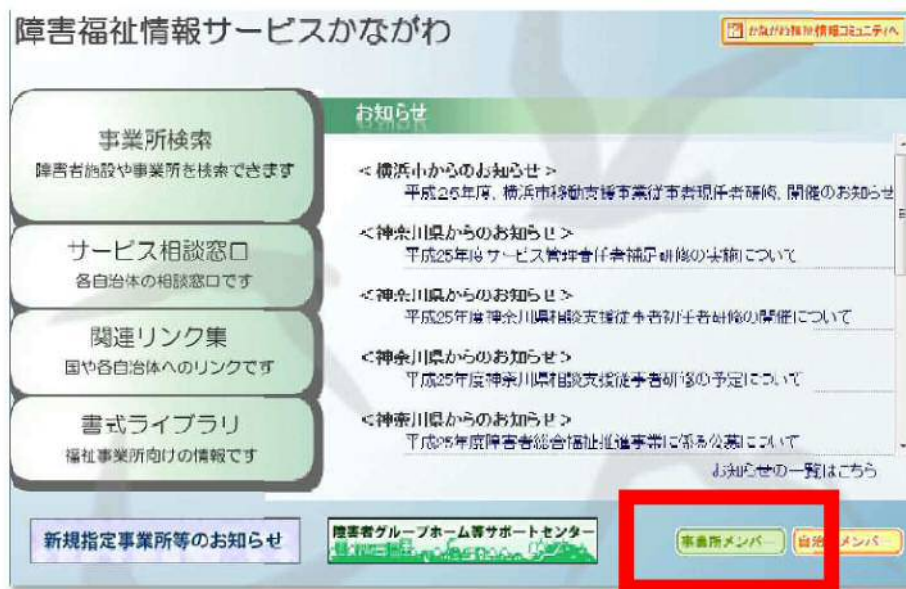
① 障害福祉情報サービスかながわを開く

パソコンで「障害福祉情報サービスかながわ」のサイトにアクセスしてください。

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>



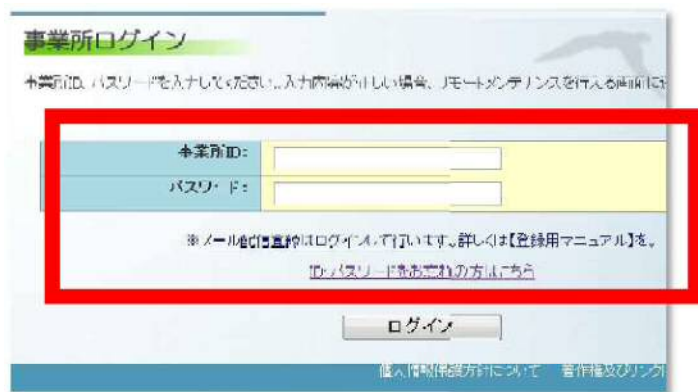
② 事業所メンバーを表示



③ ログイン

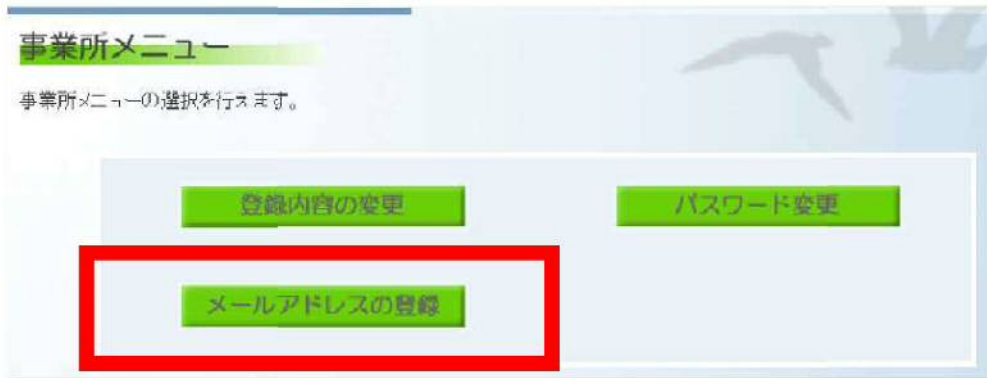
事業所の指定を受けた際に発行された ID・パスワードを入力し、ログインしてください。

ID・パスワードを紛失した場合は、[ID・パスワードをお忘れの方はこちら] をクリックし、案内をご覧ください。



④ メール配信登録フォームを表示

[メールアドレスの登録] をクリックしてください。



事業所メニュー

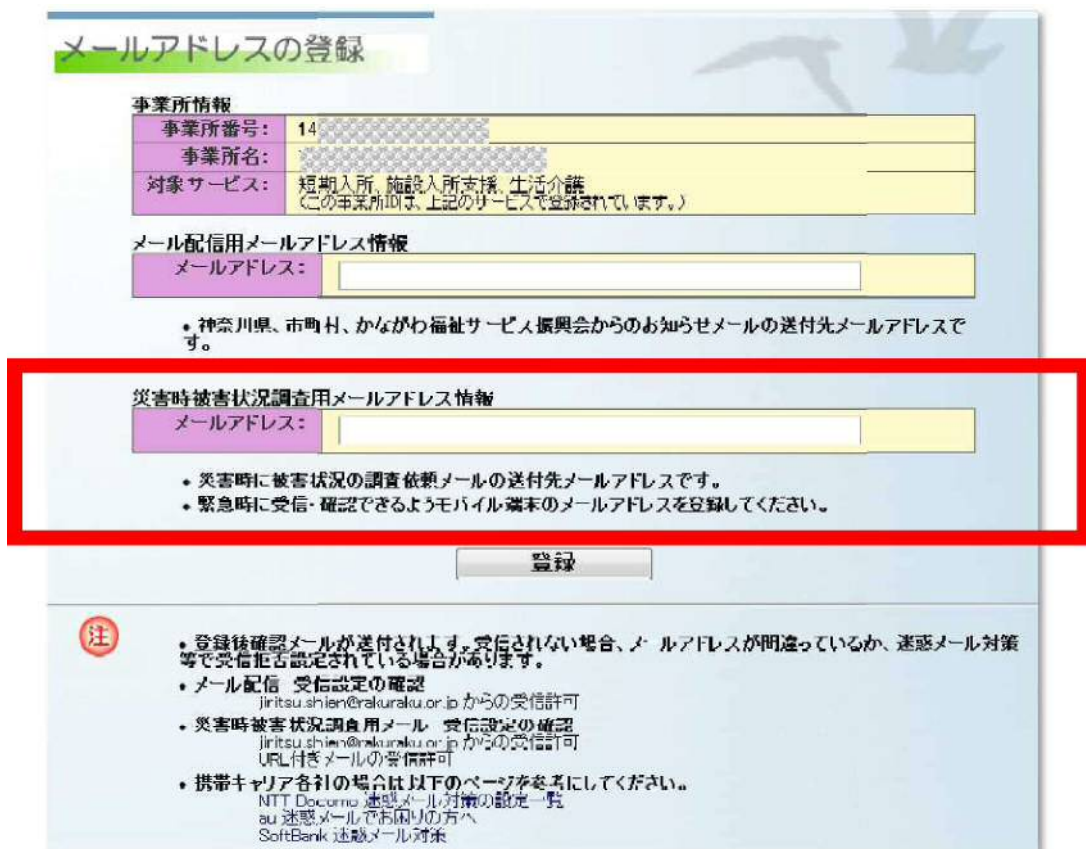
事業所メニューの選択を行います。

登録内容の変更 パスワード変更

メールアドレスの登録

⑤ 内容を確認し登録

メール配信用メールアドレス、災害時被害状況調査用メールアドレスをそれぞれ入力し、[登録] ボタンをクリックしてください。



メールアドレスの登録

事業所情報

事業所番号:	14
事業所名:	
対象サービス:	短期入所、施設入所支援、生活介護 (この事業所では、上記のサービスで登録されています。)

メール配信用メールアドレス情報

メールアドレス:

・ 神奈川県、市町村、かながわ福祉サービス振興会からのお知らせメールの送付先メールアドレスです。

災害時被害状況調査用メールアドレス情報

メールアドレス:

・ 災害時に被害状況の調査依頼メールの送付先メールアドレスです。
・ 緊急時に受信・確認できるようモバイル端末のメールアドレスを登録してください。

登録

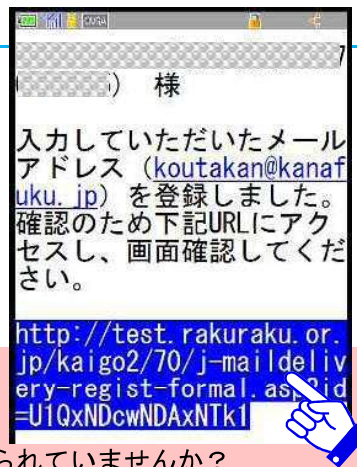
注

- 登録後確認メールが送付されます。受信されない場合、メールアドレスが間違っているか、迷惑メール対策等で受信拒否設定されている場合があります。
- メール配信 受信設定の確認
jiritsu.shien@rakuraku.or.jp からの受信許可
- 災害時被害状況調査用メール 受信設定の確認
jiritsu.shien@rakuraku.or.jp からの受信許可
URL付きメールの受信許可
- 携帯キャリア各社の場合は以下のページを参考にしてください。
NTT Docomo 迷惑メール対策の設定一覧
au 迷惑メールでお困りの方へ
SoftBank 迷惑メール対策

⑥ 確認メールが送付されます

ご登録いただいたメールアドレス宛に確認メールが送信されます。

ご確認いただき、本文中の確認用アドレスにアクセスしてください。



！確認メールが届かない場合は

- PCの場合
「迷惑メール」のフォルダなどに振り分けられていませんか？
- 携帯電話の場合
「@rakuraku.or.jp」のドメイン指定受診は正しく設定されていますか？ドメイン指定受診の方法については、登録完了画面のご案内をご覧ください。

上記をご確認のうえ、確認メール送信完了画面に表示されている「再送」ボタンをクリックしてください。

⑦ 登録完了！

下のような画面が表示されれば登録完了です。

災害発生時、ご登録いただいたメールアドレス宛に、被害状況調査メールが配信されます。

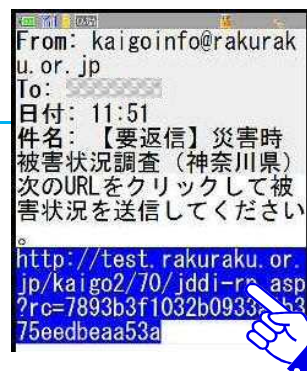
メール配信登録完了画面	
下記の内容で登録が完了しました。 ありがとうございました。	
事業所名:	
対象サービス:	
メールアドレス:	koutakan@kanafuku.com
<input type="button" value="戻る"/>	

災害時被害状況調査メール登録確認画面	
下記内容で登録されました	
事業所番号:	
事業所名:	
対象サービス:	

II. 災害時被害状況の報告方法

① 被害状況送信フォームを表示

大規模地震等が発生した際、ご登録いただいたメールアドレス宛に被害状況調査メールが配信されます。
本文中のアドレスにアクセスしてください。



② 内容を確認し送信

被害状況送信フォームが表示されます。被害状況を入力し［送信］ボタンをクリックしてください。

A web form titled 【要返信】災害時被害状況調査（神奈川県）. It contains several input fields: 利用者負傷者数 (person), 職員負傷者数 (person), 施設外要避難者数 (person), 受入可能避難者数 (person), 派遣可能職員数 (person), and 連絡事項 (text area). There are also checkboxes for 施設の被害の有無: 被害無し, 建物損壊, 火災, 床下浸水, 床上浸水, 電気不通, ガス不通, and その他. At the bottom is a 送信 button.

1. 利用者負傷者数
負傷された利用者の人数を入力します。
2. 職員負傷者数
負傷された職員の人数を入力します。
3. 施設の被害の有無
施設が受けた被害の状況を入力します。
4. 施設外要避難者数
施設の外へ避難を必要とする人数を入力します。
5. 受入可能避難者数
施設で受け入れることができる避難者の人数を入力します。
6. 派遣可能職員数
施設の職員のうち、派遣可能な人数を入力します。
7. 連絡事項
連絡事項があれば入力します。
8. 送信者職・氏名
送信者の職名と氏名を入力します。

③ 送信完了！

右のような画面が出れば送信完了です。

被害状況は何度でも送信できますので、
状況の変化に合わせて、逐次報告をお願いいたします。

【要返信】災害時被害状況調査（神奈川県）
下記内容で送信されました
利用者負傷者数 2
職員負傷者数 0
施設の被害の有無 建物損壊

MEMO

平成 25 年度障害児者向け施設災害時被害状況確認訓練実施結果報告

(H25. 09. 27)

1 実施の目的

大規模地震等の災害が発生した場合に、県内に所在する障害児者向け施設の被害情報を確認・収集するために、平成 24 年度に「障害福祉情報サービスかながわ」に機能追加した災害時に被害状況を確認するシステム（以下、「災害時被害状況確認システム」という。）を利用し、県と各施設との間で、災害発生を想定した情報受発信の訓練を実施することで、不測の災害発生に備える。

2 実施日時等

平成 25 年 9 月 18 日(水) 10 時 00 分～16 時 00 分

10 時 00 分 地震発生（想定）

10 時 05 分 訓練メール配信

12 時 15 分 未回答事業所へ訓練メールを再送信

14 時 18 分 未回答事業所へ訓練メールを再々送信

15 時 57 分 終了

3 訓練対象施設

居住系・通所系事業所（1,511 事業所）のうち、「災害時被害状況確認システム」に災害時被害状況調査用メールアドレスをあらかじめ登録した事業所（Windows 標準でないメールアドレスを登録した事業所を除く。）442 事業所（登録対象事業所のうち 29.3%）（表 1 参照）。

4 回答の状況

- 訓練メールを配信した 442 事業所のうち、378 事業所が回答（回答率 85.5%）（表 1 参照）。
- 回答者の 34.4%が施設管理者、5.0%がサービス管理責任者（表 2 参照）
- 項目ごとの回答率は、自由記述の設問を除き 8 割以上（表 3 参照）。

(表 1) サービス種類別訓練メール配信事業所数及び回答事業所数

サービス種類	事業所数	調査メール配信状況		回答状況	
		配信数	配信率	回答数	回答率
実事業所数	1511	442	29.3%	378	85.5%
合計	2353	761	32.3%	644	84.6%
療養介護	10	0	0.0%	0	0.0%
生活介護	449	151	33.6%	129	85.4%
短期入所	172	59	34.3%	49	83.1%
共同生活介護	433	109	25.2%	91	83.5%
施設入所支援	100	44	44.0%	34	77.3%
共同生活援助	295	84	28.5%	71	84.5%
宿泊型自立訓練	6	0	0.0%	0	0.0%
自立訓練（機能訓練）	11	2	18.2%	2	100.0%
自立訓練（生活訓練）	43	23	53.5%	17	73.9%
就労移行支援	99	48	48.5%	41	85.4%
就労継続支援A型	42	19	45.2%	15	78.9%
就労継続支援B型	340	127	37.4%	112	88.2%
児童発達支援	141	42	29.8%	35	83.3%
医療型児童発達支援	15	3	20.0%	3	100.0%
放課後等デイサービス	170	48	28.2%	43	89.6%
福祉型障害児入所施設	16	0	0.0%	0	0.0%
医療型障害児入所施設	11	2	18.2%	2	100.0%

(表 2) 回答者の状況

回答者	事業所数	回答率
合計	378	100.0%
法人役員等	11	2.9%
事業所管理者	130	34.4%
サービス管理責任者	19	5.0%
その他	76	20.1%
不明	142	37.6%

(表 3) 項目別回答状況

項目別回答状況	回答数	回答率
利用者負傷者数	358	94.7%
職員負傷者数	358	94.7%
施設の被害の有無	352	93.1%
施設外要避難者数	337	89.2%
受入可能避難者数	320	84.7%
派遣可能職員数	323	85.4%
連絡事項	149	39.4%